

## 平成30年度トラック事業近代化設備資金融資要領

### 1 融資対象者

宮城県に本社を有する貨物自動車運送事業者（公益社団法人宮城県トラック協会（以下「宮ト協」という。）会員以外の事業者にあつては、安全性優良事業所を有し、適正化事業実施機関による巡回指導の評価が「A」であり、かつ理事会の承認を受けた事業者に限る。）、その共同体（法定組合）及びその持株会社（傘下の貨物自動車運送事業者に係る資金調達を行う者に限る。以下同じ。）で、株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」という。）に対して出資している中小企業協同組合の構成員であること。

### 2 融資対象資金

- (1) 荷役機械、事業用自動車等の購入（代替を含む。）に要する資金
- (2) 物流施設（配送センター等）、福利厚生施設及び自家用燃料供給施設の整備に要する資金
- (3) 環境対応車（CNG車、ハイブリット車）及び省エネ関連機器（EMS、ドライブレコーダー等）導入に要する資金
- (4) 「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示」（平成20年3月25日国土交通省告示第348号）による改正後の「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示」（平成14年7月15日国土交通省告示第619号）に定める排出基準値に適合する事業用貨物自動車（以下「ポスト新長期規制適合車」という。）の導入に要する資金

### 3 融資総枠 18億円

- |                               |                |      |
|-------------------------------|----------------|------|
| (1) 近代化（一般）融資                 | ： 「2（1）、（2）対象」 | 3億円  |
| (2) 「環境対応車等」関連融資              | ： 「2（3）対象」     | 3億円  |
| (3) 「ポスト新長期規制適合車」関連融資         | ： 「2（4）対象」     | 12億円 |
| (4) 融資枠を上回った場合は、原則として締め切りとする。 |                |      |

### 4 申込期間 平成30年4月1日から平成31年2月28日まで

### 5 融資限度額等

#### (1) 融資限度額

- ① 近代化（一般）融資 ； 「2（1）、（2）対象」 6,000万円

（注）融資残高がある場合は、融資限度額から既往の融資残高を控除した額の範囲内とする。

- ② 「環境対応車等」関連融資 ； 「2（3）対象」 6,000万円

（注）融資残高がある場合は、融資限度額から既往の融資残高を控除した額の範囲内とする。

- ③ 「ポスト新長期規制適合車」関連融資 ； 「2（4）対象」 1億円

（注）融資残高がある場合は、融資限度額から既往の融資残高を控除した額の範囲内とする。

- (2) 償還期間 融資対象物件の減価償却資産耐用年数の期間内とする。

2（1）、（3）、（4）は5年以内。2（2）は10年以内。

- (3) 利 率 商工中金の利率による。

(4) 担保及び保証人

商工中金の定める担保及び保証人を必要とする。

(5) 利子補給率

前年度1月の商工中金の長期プライムレートに3分の1を乗じた率(%の小数点第2位を四捨五入)を今年度の利子補給率とする。  
(平成30年度 0.3%)

(6) 取扱金融機関 商工中金仙台支店

**6 申込方法**

融資を受けようとする者(以下「申込人」という。)は、「融資推薦申込書」(様式1号)、「企業要項」(様式2号)及び「事業計画書」(様式3号の1又は様式3号の2)を宮ト協に提出する。

**7 融資推薦通知**

宮ト協は、商工中金仙台支店に対し、「融資推薦書」(様式4号)を送付する。

**8 借入申込**

申込人は、商工中金所定の様式により、借入申込みを行う。

**9 融資適否の通知**

宮ト協は、商工中金から審査の結果を受理したとき、速やかに申込人に通知する。

**10 資金使途の確認**

借受人は、対象物件が完成(購入)したとき、速やかに「設備完成報告書」(様式5号の1)又は「事業用自動車等購入報告書」(様式5号の2)を宮ト協に提出する。この報告書には、次の書類を添付する。なお、報告がない場合は、利子補給を行えない。

①近代化(一般)融資には、

ア 不動産の場合は「契約書の写し」と「登記簿謄本の写し」、「建築検査済証の写し」

イ 車両の場合は「車検証の写し」

ウ 設備の場合は「納品書の写し」と「設置した設備を撮影した写真」、自家用燃料供給施設にあつては危険物取扱所の「完成検査済証の写し」

②「環境対応車等」及び「ポスト新長期規制適合車」関連融資には、「車検証の写し」

**11 融資対象物件が代替・滅失したときの取扱い**

借入金が残存している間に、対象物件の一部又は全部が代替若しくは滅失したときは、借受人は遅滞なく「融資対象物件代替・滅失報告書」(様式6号)により宮ト協に届出るものとする。

(様式1号)

該当に○印をつけてください。

<input type="checkbox"/>	近代化（一般）融資	<input type="checkbox"/>	ポスト新長期融資
<input type="checkbox"/>	環境対応車・省エネ機器	<input type="checkbox"/>	

(受付 NO. )

## 融 資 推 薦 申 込 書

当協会の推薦は融資対象者が近代化設備資金融資の条件に適合するものであることを確認・証明するものであり、融資の決定とは異なります。商工中金の返済能力等の審査を経て融資の可否が決定されます。

平成 年 月 日

公益社団法人 宮城県トラック協会 会長 殿

郵便番号 \_\_\_\_\_

住 所

企業名

代表者

Ⓜ

(電話番号)

(FAX 番号)

連絡担当者 \_\_\_\_\_

このたび下記のとおり平成30年度トラック事業近代化設備資金融資推薦申込みをいたします。  
なお、融資推薦を受けたときは、貴協会制定のトラック事業近代化設備資金融資要領の各条項を遵守いたします。

記

申 込 金 額	金 額 円
資 金 使 途	
期 間	年
償 還 方 法	
担 保	
保 証 人	
借入希望時期	平成 年 月頃
協同組合加入状況 (該当に○印)	1 加入済 (加入組合名 ) 2 未加入 商工中金出資 有 無
融 資 申 込 店	(株) 商工組合中央金庫仙台支店

(添付書類) ①企業要項 ②事業計画書 ③組合員在籍証明書 ④見積書(写)等関連書類

(様式2号)

### 企業要項(個別企業用)

平成 年 月 日

(ふりがな) 名 称 (所属組合名)	( )	住 所	本店 (TEL ) 支店・営業所数		
役 員	代表者名  ( 歳) 外 名	業 界 役 職	協 会  その他		
資 本 金	千円 同族 ( ) ( ) ( )				
設 立 年 月	年 月 (創業 年 月)				
規 模	土 地	m <sup>2</sup> (内借地	m <sup>2</sup> )	車	10 t 車以上 台
	不 動 産	営 業 所 棟	m <sup>2</sup> (内借家 棟	m <sup>2</sup> )	6 〃 台
		保 管 施 設 棟	m <sup>2</sup> (内借家 棟	m <sup>2</sup> )	4 〃 台
		車 庫 棟	m <sup>2</sup> (内借家 棟	m <sup>2</sup> )	1 〃 台
		そ の 他 棟	m <sup>2</sup>	両	特殊車両 台 軽自動車 台
従 業 員	管理部門	運転手	その他	合 計	労 務 組 有 ・ 無 上部団体名
	男 人 女 人	男 人 女 人	男 人 女 人		
主 な 荷 主 及 び 運 送 収 入		①	②	③	
	荷主名 運送収入	千円	千円	千円	千円
業 績 (直近2期分)		平成 年 月期		平成 年 月期	
	運 送 収 入	千円		千円	
	経 常 利 益	千円		千円	
	純 損 益	千円		千円	
	減 価 償 却	千円		千円	
配 当	千円		千円		
取 引 銀 行 上 位 3 行	① ( %)	② ( %)	③ ( %)		
沿 革 特 色 そ の 他					

(様式3号の1)

事業計画書  
(土地、建物、設備)

建設・設置を行う動機・目的及びその効果		
	建設(設置)場所	
	物件の種類	
	構造・形式	
	面積・数量	
	収容能力等	
	所要資金	円 (A)
	着工(設置)時期	平成 年 月 日
	完成時期	平成 年 月 日
計画の概要	施行者(購入先)	
	本借入金	円
	自己資金	円
	その他(他行借入など)	円
資金調達方法	合計	円 (A)

添付書類

- ①土地の場合は、公図(写)及び所在地を示す案内図
- ②建物の場合は、見積書(写)、平面図及び所在地を示す案内図及び建築確認申請(写)
- ③設備の場合は、見積書(写)、設置図及びカタログ等

(様式3号の2)

## 事業計画書

(自動車等)

区分	規制年	型式	台数	金額
購入の概要	年		台	円
	年		台	円
	年		台	円
	計	—	台	円
所要資金	円 (A)			
購入時期	平成 年 月 日			
購入先				
資金調達の方法	本借入金 ※	円		
	自己資金	円		
	その他 (他行借入など)	円		
	合計	円 (A)		

※1 借入金額は、車両代金(架装費用を含む)とその消費税額が限度。登録諸費用は含みません。

※2 登録諸費用及び端数額については、「自己資金」又は「その他」に記入

※3 助成金(ドライブレコーダーやEMS機器等)がある場合は、借入金から除外し、「その他」に記入します。

(添付書類) 見積書又は注文書(写)

## 組 合 員 在 籍 証 明 書

住 所  
名 称  
代表者名

上記の者は、当組合の組合員であることを証明します。

平成 年 月 日

住 所  
組合名称  
代表者名

印

公益社団法人 宮城県トラック協会 殿

(様式5号の1)

## 設 備 完 成 報 告 書

平成 年 月 日

公益社団法人宮城県トラック協会会長 殿

借受人 住 所  
企業名  
代表者

㊟

下記のとおり、設備が完成したことを報告いたします。

記

### 1 借入内容

借入日 平成 年 月 日  
返済期限 平成 年 月 日  
借入金額 \_\_\_\_\_ 円

### 2 設備内容

種 類 ・ 構 造	
数 量	土地 筆 m <sup>2</sup> 建物 棟 m <sup>2</sup> 設備 (名称) (台数)
所 要 資 金	円
完 成 年 月 日	平成 年 月 日

### 3 添付書類 (該当する書類に○印を記入すること。)

<input type="checkbox"/>	①不動産売買契約書(写)	<input type="checkbox"/>	②工事請負契約書(写)
<input type="checkbox"/>	③不動産登記全部事項証明書(写)	<input type="checkbox"/>	④領収書(振込受付書)(写)
<input type="checkbox"/>	⑤完成写真 (撮影位置を変え複数枚)	<input type="checkbox"/>	⑥設備については納品書(写)
<input type="checkbox"/>	⑦建築確認申請のした建物にあっては建築検査済証(写)	<input type="checkbox"/>	⑧自家用燃料供給施設にあっては危険物取扱所の完成検査済証(写)



(様式5号の2)

## 事業用自動車等購入報告書

平成 年 月 日

公益社団法人宮城県トラック協会会長 殿

借受人 住 所  
企業名  
代表者

印

下記のとおり、事業用自動車等を購入したことを報告いたします。

記

### 1 借入内容

借入日 平成 年 月 日  
返済期限 平成 年 月 日  
借入金額 \_\_\_\_\_ 円

### 2 自動車等の内容

車両番号等 (型式)	( )	( )	( )
購入額	円	円	円
購入年月日 (登録年月日)	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日

(注) 4台以上の場合は、別紙に記入すること。

### 3 添付書類

- (1) 自動車検査証(写)
- (2) 領収証(振込受付書)(写)

(様式 6 号)

## 融資対象物件代替・滅失報告書

平成 年 月 日

公益社団法人宮城県トラック協会会長 殿

借受人 住所  
企業名  
代表者

印

下記のとおり融資対象物件の 全部 が 代替 したことをお届けいたします。  
一部 滅失

記

### 1 借入内容

借入日		当初借入額	
返済期限		現在残高	

### 2 代替・滅失の内容

	代替・滅失物件	残存物件
種類・構造 ・番号		
数量		
当初 所要資金		
代替・滅失 年月日		

(様式7号)

## 融資推薦取下げ書

平成 年 月 日

公益社団法人宮城県トラック協会会長 殿

郵便番号 \_\_\_\_\_

住 所

企業名

代表者

㊞

下記のとおり、平成 年 月 日付けで申し込みをした融資推薦を取下げしたいので、お届けします。

記

推 薦 種 類 (該当種類を○で囲む)	近代化（一般）融資 ・ 環境対応車省エネ機器融資 ・ ポスト新長期融資
推 薦 年 月 日	年 月 日
推 薦 金 額	円
取 下 げ 理 由	

1 ポスト新長期規制適合車の識別記号（3桁の組合せ記号となります。）

1 桁目			2 桁目			3 桁目			
排出ガス 規制年	低排出 ガス認定	識別 記号	燃料の別	ハイブリットの有無 (重量車燃費基準達 成又は適用状況)	識別 記号	用途	重量条件等	識別 記号	
平成 21 年 規制 * 1	無	L	ガソリン	有	A	貨物車・ 乗合	軽自動車	D	
	50	M	LPG	無	B		車両総重量が 1.7t 以下	E	
	75	R	軽油	有 (未達成又は不適用)	C		車両総重量が 1.7t 超, 3.5t 以下	F	
	10	Q		無 (未達成又は不適用)	D		車両総重量が 3.5t 超	G	
平成 22 年 規制 * 2	無	S		有(達成)	J				
	10	T		無(達成)	K				
平成 28 年 規制	無	2	有(5%達成)	N					
			無(5%達成)	P					
平成 30 年 規制 * 3	無	3	有(10%達成)	Q					
			25	4	無(10%達成)	R			
			50	5	CNG	有	E		
			75	6	無	F			
* 1 ガソリン車(NO <sub>x</sub> 触媒付直噴)及びディーゼル車(乗用、軽量。中量一部(2.5-3.5t及び重量車一部 12t-))	無	3	メタノール	有	G				
			無	H					
* 2 ディーゼル車(中量一部(1.7-2.5t)及び重量車一部(3.5-12t))	無	3	LPG・電気	有	L				
			軽油・電気	有	M				
* 3 中量車	無	3	その他	有	Y				
				無	Z				

2 排ガス規制の適用を受けない自動車の識別記号

1 桁目		2 桁目			3 桁目	
識別記号		種類	燃料等の別	識別記号	用途など	識別記号
Z		電気	電気	A	貨物	B
		燃料電池	水素(圧縮水素)	B		